

**事業性評価及び  
地域の再生可能エネルギー事業の  
健全性を高めるための  
設備導入者向けマニュアル(案)の概要について**

2019年5月

環境省大臣官房環境計画課

## 目次

---

|  |    |
|--|----|
| I. 地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル（案）の概要                     | 2  |
| II. 再エネ電気・熱事業の公募申請に必要な応募様式のうち、事業性評価に関する概要                          | 6  |
| III. 様式第1（別紙10）事業性評価シートの概要と記入方法例                                   | 10 |
| IV. 問合せ先（別紙10 事業性評価シート及び地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル（案））等 | 42 |

# 1. 地域の再生可能エネルギー事業の 健全性を高めるための 設備導入者向けマニュアル(案)の概要

## マニュアルの目的

- 再生可能エネルギーの自立的普及の促進にむけ、再エネ設備を導入する事業者が、事業計画段階でリスクを認識し、その対策を行い、設備の安定稼働につなげるためのもの

（参考）再エネ電気・熱事業の目的

地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている課題への対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素の削減に係る費用対効果の高い取組に対し、再生可能エネルギー設備を導入する事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギーの自立的普及を促進すること

## 想定読者

- 自家消費型・地産地消型を目的とした再生可能エネルギー設備を導入する事業者
- FITを利用した事業を実施又は想定している事業者（参考可能な情報を掲載）

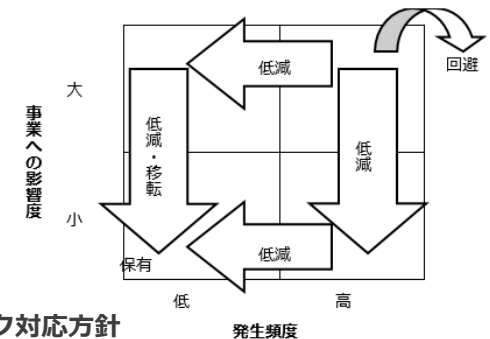
## 再生可能エネルギーの事業規模

- 主に「再エネ電気・熱事業」の公募要領に記載された補助対象設備要件を満たす事業規模

## マニュアル（案）の構成

| 構成 |                                     |
|----|-------------------------------------|
| 1章 | マニュアルの概要                            |
| 1節 | 太陽光発電設備導入に係るリスクとその対策                |
| 2節 | 風力発電設備導入に係るリスクとその対策                 |
| 3節 | バイオマス（発電、熱利用、発電・熱利用）設備導入に係るリスクとその対策 |
| 4節 | 水力発電設備導入に係るリスクとその対策                 |
| 2章 | 5節 地熱（発電、熱利用、発電・熱利用）設備導入のリスクとその対策   |
|    | 6節 太陽熱利用設備導入に係るリスクとその対策             |
|    | 7節 地中熱利用設備導入に係るリスクとその対策             |
|    | 8節 温度差エネルギー熱利用設備導入に係るリスクとその対策       |
|    | 9節 雪氷熱利用設備導入に係るリスクとその対策             |

- リスク分類
- リスクマネジメント  
（定義、リスク評価の考え方、リスク対応方針）



- 再生可能エネルギー設備別に節立てし、読者が検討、計画している再エネ設備のリスクと対策の内容確認が可能
- 再生可能エネルギー設備名は、再エネ電気・熱事業の補助対象設備の名称に対応

## 本マニュアル（案）の特徴

- 再生可能エネルギー設備導入に係るリスクを分類別に表記し、検索性を向上させている点

## リスク分類



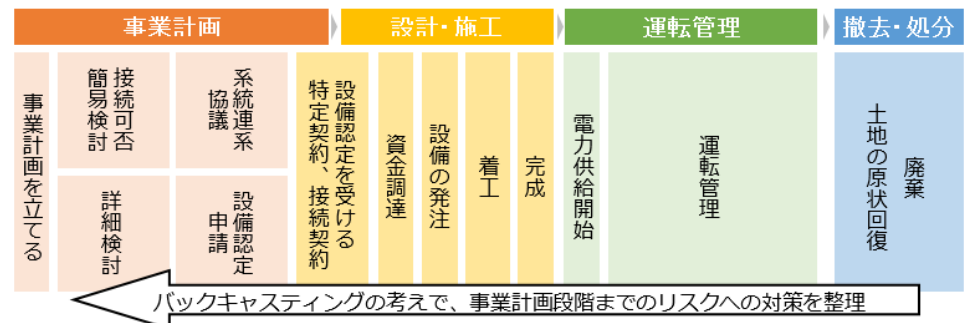
- リスクの大きさ（レベル）を3段階（★、★★、★★★）で表記し、優先して実施すべきリスク対策が把握しやすい点

## リスクの大きさ（レベル）を示すリスクマップ



- リスク及びリスク対策の記載の順番を、事業計画から撤去・処分までの時系列で示し、事業段階毎に把握しやすい点

## 再生可能エネルギーの各事業段階



# マニュアルにおけるリスクとリスク対策例の記載例

例) 太陽熱利用 (「設備導入者向けマニュアル(案)」p.139)

## 2章の構成

| 2章 |               |
|----|---------------|
| 1節 | 太陽光発電設備       |
| 2節 | 風力発電設備        |
| 3節 | バイオマス設備       |
| 4節 | 水力発電設備        |
| 5節 | 地熱設備          |
| 6節 | 太陽熱利用設備       |
| 7節 | 地中熱利用設備       |
| 8節 | 温度差エネルギー熱利用設備 |
| 9節 | 雪氷熱利用設備       |

## リスク分類

|            |
|------------|
| 制度リスク      |
| 土地リスク      |
| 環境リスク      |
| 完工リスク      |
| 資源リスク      |
| 性能リスク      |
| 自然災害リスク    |
| 需要リスク      |
| 追加コスト発生リスク |
| 人的リスク      |

## リスクとその対策 記載例

表 2-6-10 太陽熱利用設備導入に係る追加コスト発生リスクとその対策

| リスクの内容  | リスクレベル | リスク対策例  |
|---|--------|---|
| 設計・施工段階 <再省蓄エネシステムの場合> 太陽熱利用設備等の再生可能エネルギー熱利用設備と再生可能エネルギー発電設備を導入し、EMSによる監視・制御を行う場合、共通の通信プロトコル(BACNET、CC-Link、DeviceNetなど)が標準的に使われていないため、相互に通信するためにゲートウェイ等の追加費用が発生する。 | ★★     | 設計・施工段階 設計段階であらかじめ使う通信プロトコルを統一しておき、ゲートウェイ等の追加費用も見込んで設備の選定を行う。   |
| 運転段階 <再省蓄エネシステムの場合> 再生可能エネルギー発電設備、再生可能エネルギー熱利用設備、蓄エネルギー設備等を再省蓄エネルギーシステムとして段階的に導入する場合、それぞれの設備が独立して制御され、施設全体での運用状況の把握や最適な運用が困難となり、運用者の手間や余剰なユーティリティコストが発生する。          | ★★★    | 設計・施工段階 最適運用を図るために、共通の通信プロトコル(BACnet、CC-Link、DeviceNetなど)に対応した機器に統一し、EMSを活用した協調運転を行う。   |
| 運転段階 集熱系統の水を蓄熱槽に落水させる方式では、特に寒冷地において、熱媒体の水の凍結が発生するおそれ。   | ★★★    | 設計・施工段階 凍結防止策として、水抜き(落水)のための配管勾配を確保する。<br><br>凍結防止策として、凍結防止ヒーターの設置、凍結予防弁(外気温度を感知してバルブを開放して水を抜く)、集熱温水の再循環などを行う。<br><br>運転段階 凍結防止策として、集熱器系統に不凍液を入れるシステムを選定する。 |
| 運転段階 集熱器の空焚きなどにより、熱媒が沸騰し、集熱器や配管の劣化や破損が生じる。  | ★★     | 事業段階 沸騰防止対策として、主に、落水、循環放熱(集熱器の一部だけが温度上昇しないように循環で放熱)、循環放水(集熱系を循環しながら余剰の温水を放水すること)の方法を選択する。一般的には循環放熱及び循環放水を用いることが多い。  |
| 運転段階 集熱温度と外気温度の差が大きい場合、配管系統から放熱ロスが生じる。  | ★★     | 設計・施工段階 断熱処理を施す。また、配管経路はできるだけ短く簡潔にし、不要な計器・バルブ類の設置   |

1 リスク内容を時系列の順に記載

2

3

リスク対策を時系列の順に記載

リスクが同じ事業段階の場合は、リスクの大きさ(レベル)の順に記載

## II. 再エネ電気・熱事業の公募申請に必要な 応募様式のうち、事業性評価に関する概要

## 事業性評価の目的

- 事業計画段階における採算性及びリスク対策の実施状況を確認し、健全な事業を推進するため
- 自家消費型・地産地消型を目的として導入された再生可能エネルギー設備の継続的な稼働につなげ、健全な事業運営や事業目標の達成に寄与するため

### <事業性評価の意義>

- ①設備稼働の前提である採算性を確保し、事業による地域資源の有効活用を実現する。
- ②事業計画段階におけるリスク認識と対策の実施により、継続的な設備稼働とCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献する。

### 背景

自家消費型・地産地消型の再エネ事業は、FIT事業と同程度、事業期間の潜在リスクを認識し、リスクを顕在化させない対策を、事業計画段階で講じておく（検討・準備含む）必要がある。

### 目的

自家消費型・地産地消型を目的として導入された再生可能エネルギー設備の継続的な稼働につなげ、健全な事業運営や事業目標を達成する。

### 事業性評価

- 2018年度改訂「地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル（案）」にて、再エネ別に事業期間のリスクと対策の紹介。
- 2019年度の様式別紙10「事業性評価シート」では、導入設備に係るコストや収入及びそれに基づく採算性を確認するとともに、重大なリスクの認識と対策状況を確認。



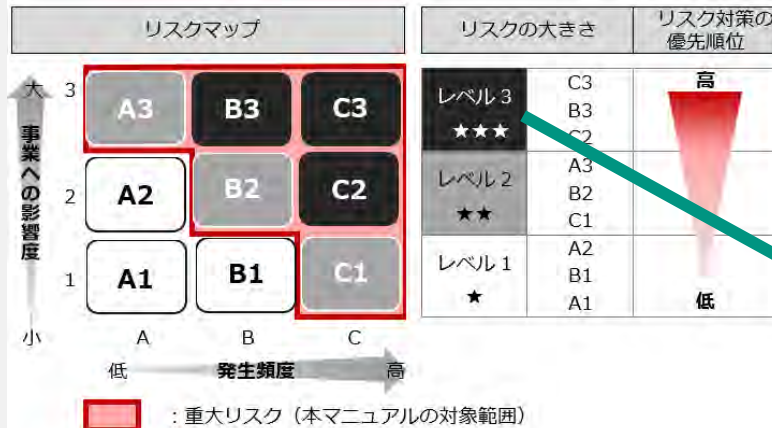
## 設備導入者向けマニュアル（案）と事業性評価シートとの関係

### 地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル（案）

本マニュアルは、事業計画段階でリスクを認識し、その対策を例示し、設備導入者が事前に対策措置を実施することで、健全な事業につなげるためのツールとして作成したものである。

再エネ電気・熱事業の申請者以外にも、再エネ事業のリスクと対策例を知ることができるものとして作成した。

### リスクマップ



設備導入者向けマニュアルに掲載している  
**レベル3（★★★）の重大リスク**  
を、事業継続性評価のためのリスク項目として掲載している。

### 事業性評価シートの構成

評価項目は、採算性と事業継続性の2つで構成している。

#### 採算性

単純投資回収期間を設備の耐用年数を参考に評価。地方公共団体の場合は、加えて事業の普及性・波及性を評価

#### 事業継続性

事業継続性に大きく影響する重大リスクの認識と対策状況を評価

## 評価項目と評価の視点

| 評価項目  | 評価の視点                      | 評価内容   |
|-------|----------------------------|--|
| 採算性   | コスト意識を持ってその適正化に努めているか      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単純投資回収期間を設備の耐用年数を参考に評価。</li> <li>・ 設備導入による収入相当とイニシャルコスト・ランニングコストから算出される回収年数（単純投資回収期間）</li> <li>・ 導入する設備の年間設備利用率や想定全負荷相当時間など</li> <li>・ 地方公共団体の場合は、加えて事業の普及性・波及性を評価</li> </ul> |
| 事業継続性 | リスクを認識して対策に努めている（又は予定がある）か | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業のライフサイクルコストに大きく影響を及ぼし、重大と考えられるリスク対策（≒最低限実施すべきリスク対策）の実施状況を確認※</li> </ul>   |

※ 事業計画段階ではリスク対策の実施を裏付ける証拠書類等の提出は求めないが、社会通念上、実施すべきリスクの対策が実施されずに、そのリスクに起因して補助事業が中断した場合、補助金の返還もあり得る。

## Ⅲ. 様式第1(別紙10) 事業性評価シートの概要と記入方法例

- Ⅲ-a 「事業性評価シート」の変更点
- Ⅲ-b 事業性評価シートの構成
- Ⅲ-c 申請者情報の記入方法
- Ⅲ-d 導入設備の概要の情報入力欄
- Ⅲ-e 採算性に関する入力欄
- Ⅲ-f 事業継続性に関する入力欄



## ◆ 「事業性評価シート」の変更点（2018年度からの変更点）

事業性評価の対象に、  
太陽光発電設備、太陽熱利用設備、蓄エネルギーが新たに追加

様式第1 別紙10 事業性評価シートが変更  
（採算性及び事業継続性の入力方法が変更）

事業継続性については、リスクの認識状況の確認のほか  
リスク対策の実施状況についても確認

※ 昨年度から様式が変更になっているため、必ず今年度様式を用いるようにしてください。

※ 提出するファイル形式は、エクセルファイルを必ず提出し、意図しない変更・利用を懸念される場合は、PDFファイルも併せて提出してください。

### ◆事業性評価シートの構成

事業性評価シートは下記4つのパートから構成されている。EXCELファイルは「採算性」と「事業継続性」でシートが分かれています。

#### エクセルシート名

#### 採算性

- ①申請者：申請者の団体名、種別、事業区分を入力する。
- ②導入設備の概要：補助事業で導入する再生可能エネルギー設備について入力する。
- ③採算性：事業の収入、イニシャルコスト、ランニングコストに関して入力する。

#### 事業継続性

- ④事業継続性：補助事業で導入する再生可能エネルギー設備別に、リスクの対策を実施状況を選択する。

1

1. 申請者

下記項目は、必ずはじめて記入、選択してください。

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 団体名   |                   |
| 申請者種別 | 選択してください          |
| 事業区分  | 先「申請者種別」を選択してください |

2

2. 導入設備の概要

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備別に該当する回答項目について選択してください。

2.1 再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）について

再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）を導入しますか？  はい  いいえ ⇒下の入力必須欄を記入してください。

| 設備名 | 定格発電出力<br>下段：回収熱量<br>(負荷率100%) | 単位       | 設備の法定耐用年数(年) | 上段：想定年間発電量 (kWh/年)<br>下段：想定年間熱生産量 (kWh/年) | 上段：年間設備利用率 (%)<br>下段：想定全寿命稼働時間 (時間/年) |
|-----|--------------------------------|----------|--------------|---|---------------------------------------|
| 1   | 選択してください                       | kW<br>kW | #/N/A        | #DIV/0!<br>#DIV/0!                        | #DIV/0!<br>#DIV/0!                    |
| 2   | 選択してください                       | kW<br>kW | #/N/A        | #DIV/0!<br>#DIV/0!                        | #DIV/0!<br>#DIV/0!                    |

a. 想定年間発電量合計 (kWh/年) 0  
b. 想定年間熱生産量合計 (kWh/年) 0

2.2 再生可能エネルギー発電設備（コジェネを除く）について

再生可能エネルギー発電設備を導入しますか？（コジェネレーションシステムを除く）  はい  いいえ ⇒下の入力必須欄を記入してください。

| 設備名 | 定格発電出力   | 単位 | 設備の法定耐用年数(年) | 想定年間発電量 (kWh/年) | 年間設備利用率 (%) |
|-----|----------|----|--------------|-----------------|-------------|
| 1   | 選択してください | kW |              |                 | #DIV/0!     |
| 2   | 選択してください | kW |              |                 | #DIV/0!     |
| 3   | 選択してください | kW |              |                 | #DIV/0!     |
| 4   | 選択してください | kW |              |                 | #DIV/0!     |

3

3. 採算性に関する項目

3.1 収入に関する項目

【様式別添1 別紙7 CO2削減効果の算定方法及び計画方法概要】に記載した内容と整合がとれるように、以下の該当する回答項目を記入してください。

(1) 自家消費による収入相当額の算出

①別紙7での算定方法に従い、a, bに示すで示した記入欄を参照の上、<入力表>に記入してください。

a. 設備導入前後のエネルギー種別年間使用量を比較し、CO2排出削減量を算定

b. 設備導入前は商用電力を使用し、再生可能エネルギー年間発電量をCO2排出削減量として算定

(参考) 自家消費量

|                        |         |                    |
|------------------------|---------|--------------------|
| 想定年間発電量のうち、自家消費する電力量   | 0 kWh/年 | = 2.6 (1) のb. + c. |
| 想定年間熱生産量のうち、自家消費する熱利用量 | 0 kWh/年 | = 2.6 (2) のc. + d. |

<入力表>

| エネルギー種別     | 年間使用量又は年間発電量又は発電量 |     | 単位                 | エネルギー単価 |     | エネルギー消費削減 (千円/年)  |
|-------------|-------------------|-----|--------------------|---------|-----|-------------------|
|             | 導入前               | 導入後 |                    | 導入前     | 導入後 |                   |
| 商用電力        |                   |     | kWh/年              |         |     | 円/kWh             |
| 都市ガス        |                   |     | Nm <sup>3</sup> /年 |         |     | 円/Nm <sup>3</sup> |
| LPG (数量ベース) |                   |     | kg/年               |         |     | 円/kg              |
| LPG (体積ベース) |                   |     | m <sup>3</sup> /年  |         |     | 円/m <sup>3</sup>  |
| 灯油          |                   |     | L/年                |         |     | 円/L               |
| A重油         |                   |     | L/年                |         |     | 円/L               |

4

4. 事業継続性に関する項目

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備別に、該当する回答項目について選択してください。

4.1 再生可能エネルギー発電事業（蓄電池を含む）

a. 太陽光発電

記載がない場合は、欄外対象と取り扱いください。

| 重大リスク項目   | リスクの発生について |          | リスク対策の実施状況について            |                           |
|---|------------|----------|---------------------------|---------------------------|
|   | 発生可能性が低い   | 発生可能性が高い | 対策の有無                     | 対策の実施状況                   |
| 補助事業で導入する再生可能エネルギー設備が、地震、台風、集中豪雨、暴風、暴雪、津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が図られておらず、事業要件（地域における再生可能エネルギーの普及促進）の達成に支障を及ぼすこととなるリスク       |            |          | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置場所が、洪水、土砂災害、地盤沈下、崖崩れ、地すべり、地震、津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が図られておらず、事業要件（地域における再生可能エネルギーの普及促進）の達成に支障を及ぼすこととなるリスク |            |          | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置場所が、洪水、土砂災害、地盤沈下、崖崩れ、地すべり、地震、津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が図られておらず、事業要件（地域における再生可能エネルギーの普及促進）の達成に支障を及ぼすこととなるリスク |            |          | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 | 記載されている場合は、欄外対象と取り扱いください。 |



# ◆事業性評価シートのうち、エクセルシート名「採算性」の構成

他様式より転記可能な欄

新規入力欄

## 1. 申請者

2.1 導入設備の概要

2.2 導入設備の概要

2.3 導入設備の概要

2.4 導入設備の概要

2.5 業務種別について

2.6 再生可能エネルギー一貫施設に関する事項

## 2. 導入設備の概要

2.7 導入設備の概要

3. 採算性に関する項目

3.1 採算性に関する項目

3.2 採算性に関する項目

3.3 採算性に関する項目

3. 採算性に関する項目



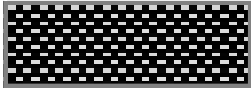
3.2 採算性に関する項目

3.3 採算性に関する項目

3.4 単独投資回収期間

3.5 補正(特記事項があれば記入して下さい)

# 「事業性評価シート」セルの色凡例

- 入力必須欄：
- 自動計算：
- 入力不要欄：

□黄色セルは、入力必須欄のセルで、数値等の直接入力またはプルダウン入力。  
 □灰色セルは、自動計算されるセル

 他様式より転記可能な欄  新規入力欄



## 申請者情報の入力欄記入例

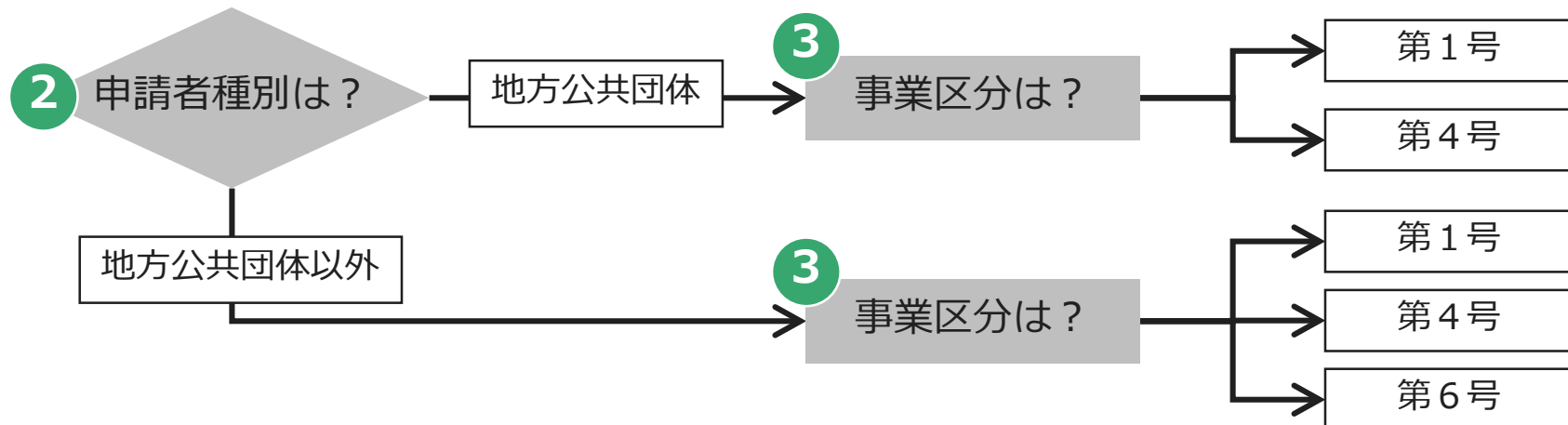
- ① 団体名を記入
- ② 申請者種別をプルダウン入力
- ③ 事業区分をプルダウン入力

なお、「事業区分」のリストは「申請者種別」を先に選択しないと表示されない。

### 1. 申請者

下記項目は、必ずはじめに記入、選択してください。

|       |   |        |
|-------|---|--------|
| 団体名   | ① | 〇〇県▲▲市 |
| 申請者種別 | ② | 地方公共団体 |
| 事業区分  | ③ | 第1号    |







## 1 「導入設備の概要」の情報入力欄の概要

「別紙1 実施計画書」、「別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」、「別紙8【太陽光発電設備「システム価格」、「補助率、上限」算定チェックシート】」、「別紙9【蓄電システムの「システム価格」、「補助率、上限」算定チェックシート】」などを参考に記載してください。

### 2.1 再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）

### 2.2 再生可能エネルギー発電設備（コジェネ除く）

### 2.3 蓄電池

### 2.4 再生可能エネルギー熱利用設備

### 2.5 蓄熱設備

### 2.6 再生可能エネルギー設備による想定年間発電量及び熱生産量の内訳

### 2.7 導入するバイオマス燃料製造設備の概要



## 2 導入設備の概要の情報入力欄の記入例

### 2.1 再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）

「別紙1 実施計画書」を基に入力

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「いいえ」を選択の場合

②次の設問に進む。

#### 2. 導入設備の概要

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備別に該当する回答項目について選択してください。

#### 2.1 再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）について

1

再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）を導入しますか？

選択してください

| 設備名 | 上段：年毎発電出力<br>下段：回収熱量<br>(合計値100%) | 単位 | 設備の法定耐用年数(年) | 上段：固定発電単価(kWh/年)<br>下段：固定発電単価(kWh/年) | 上段：年毎設備利用率(%)<br>下段：発電全戸の設備利用率(平均/年) |
|-----|-----------------------------------|----|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|-----|-----------------------------------|----|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|

再生可能エネルギー発電・熱利用設備（コジェネレーションシステム）を導入しますか？

いいえ

2

2.2にお進みください

| 設備名 | 上段：年毎発電出力<br>下段：回収熱量<br>(合計値100%) | 単位 | 設備の法定耐用年数(年) | 上段：固定発電単価(kWh/年)<br>下段：固定発電単価(kWh/年) | 上段：年毎設備利用率(%)<br>下段：発電全戸の設備利用率(平均/年) |
|-----|-----------------------------------|----|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1   | 選択して「はい」                          | kW | #N/A         |                                      | #DIV/0!                              |

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

- ②設備名をプルダウン入力する。
- ③定格発電出力(kW)を入力する。
- ④回収熱量(負荷率100%時・kW)を入力する。
- ⑤想定年間発電量(kWh/年)を入力する。
- ⑥想定年間熱生産量(kWh/年)を入力する。

<選択肢>

- ・ バイオマス発電(木質)・熱利用設備
- ・ バイオマス発電(メタン)・熱利用設備
- ・ 地熱発電・熱利用設備

再生可能エネルギー発電・熱利用設備(コジェネレーションシステム)を導入しますか?

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

|   | 設備名               | 上段: 定格発電出力<br>下段: 回収熱量<br>(負荷率100%<br>時) | 単位       | 設備の法定耐<br>用年数(年) | 上段: 想定年間発電量(kWh/年)<br>下段: 想定年間熱生産量<br>(kWh/年) | 上段: 年間設備利用率(%)<br>下段: 想定全負荷運転時間<br>(時間/年) |
|---|-------------------|--|----------|------------------|---|---|
| 1 | バイオマス発電(木質)・熱利用設備 | 150<br>100                               | kW<br>kW | 15               | 1,182,600<br>788,400                          | 90%<br>7,884 時間                           |
| 2 | 選択してください          |  | kW<br>kW | #N/A             |   | #DIV/0!<br>#DIV/0!                        |

a. 想定年間発電量合計(kWh/年)

1,182,600

b. 想定年間熱生産量合計(kWh/年)

788,400



## 2.2 再生可能エネルギー発電設備（コジェネ除く）

「別紙1 実施計画書」を基に入力

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

②設備名をプルダウン入力する。

③定格発電出力（kW）を入力する。

④想定年間発電量（kWh/年）  
を入力する。

&lt;第1号、第4号及び第6号の選択肢&gt;

- 太陽光発電
- 風力発電
- 水力発電（流れ込み式）
- 水力発電（調整池式及び貯水池式）
- 水力発電（その他）
- 地熱発電
- バイオマス発電（木質）
- バイオマス発電（メタン）
- バイオマス発電（その他）

再生可能エネルギー発電設備を導入しますか？（コジェネレーションシステムを除く）

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

| 2 | 設備名      | 3   | 定格発電出力 | 単位 | 設備の法定耐用年数（年） | 4       | 想定年間発電量（kWh/年） | 年間設備利用率（%） |
|---|----------|-----|--------|----|--------------|---------|----------------|------------|
| 1 | 太陽光発電    | 200 | kW     | 17 | 227,760      | 13%     |                |            |
| 2 | 選択してください |     | kW     |    |              | #DIV/0! |                |            |
| 3 | 選択してください |     | kW     |    |              | #DIV/0! |                |            |
| 4 | 選択してください |     | kW     |    |              | #DIV/0! |                |            |
| 5 | 選択してください |     | kW     |    |              | #DIV/0! |                |            |

想定年間発電量合計 227,760

再生可能エネルギー発電設備を複数導入する場合は、それぞれ設備名を選択してください。

太陽光発電の場合、最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値の低い方の値を入力してください。

## 2.3 蓄電池

### 「別紙1 実施計画書」を基に入力

① 当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒ 「はい」を選択の場合

② 設備名をプルダウン入力する。

③ 蓄電容量 (kWh) を入力する。

④ 出力 (kW) を入力する。

⑤ 蓄エネルギー設備等を導入したことにより、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電力の拡大量 (kWh/年) を入力する。

「別紙7」(c) の記載内容を転記

<選択肢>

- ・ リチウムイオン電池
- ・ リチウムイオン電池以外

#### 「様式第1 別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法及び計測方法概要」

##### 【蓄エネルギー設備等導入用】

###### 3. CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法概要

(a) 蓄エネルギー設備等の導入前（事業実施前）の再生可能エネルギーの自家消費量（年間ベース）

・ 設備導入前（従来システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する（新規システムの比較対象となる従来システムについては仮想定ベースでも可）。

・ 従来システムによる再エネ種別年間自家消費量(kWh換算値/年)

・ 根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

(b) 蓄エネルギー設備等の導入後（事業実施後）の再生可能エネルギーの自家消費量（年間ベース）

・ 蓄エネルギー設備導入後（新規システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する。

・ 新規システムによるエネルギー種別年間自家消費量(kWh換算値/年)

・ 根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

(c) 蓄エネルギー設備等導入による再生可能エネルギーの自家消費量拡大効果（年間ベース）

・ (c) = (b) - (a) を算出する(kWh換算値/年)

・ 蓄エネルギー設備等を導入したことにより、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱の拡大量 (c) (kWh換算値) を明示

転記

蓄電池を導入しますか？

はい

⇒ 下表の入力必須欄を記入してください。

|   | 設備名       | 上：蓄電容量<br>下：出力   | 単位        | 設備の法定耐用年数（年） | 新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電力の拡大量 (kWh/年) |
|---|-----------|------------------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| 1 | リチウムイオン電池 | 100 kWh<br>50 kW | kWh<br>kW | 6            | 45,552                               |
| 2 | 選択してください  |                  | kWh<br>kW | #N/A         |                                      |

新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電力の拡大量合計 (kWh/年)

45,552

蓄エネルギー設備のうち、蓄電池を導入し左記を見込む場合は入力してください。なお、「様式第1 別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法及び計測方法概要」のうち【蓄エ設備等導入用】を記入した場合は、当該様式の(c)に記載内容を転記してください。



## 2.4 再生可能エネルギー熱利用設備

### 「別紙1 実施計画書」を基に入力

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

②設備名をプルダウン入力する。

③定格熱出力 (kW)を入力する

雪氷熱は貯雪重量 (t) を入力する。

④想定年間熱生産量 (kWh/年)

を入力する。

雪氷熱は想定年間冷熱生産量 (kWh/年) を入力する。

<第1号、第4号及び第6号の選択肢>

- 太陽熱利用
- 地熱利用
- バイオマス熱利用
- 地中熱利用 (クローズドループ方式)
- 地中熱利用 (オープンループ方式)
- 地中熱利用 (その他)
- 温度差エネルギー利用
- 雪氷熱利用 (直接熱交換冷風循環式(全空気方式))
- 雪氷熱利用 (融解水熱変換方式(直接利用方式))
- 雪氷熱利用 (融解水熱変換方式(間接利用方式))
- 雪氷熱利用 (空気・融解水熱交換併用方式)

再生可能エネルギー熱利用設備を導入しますか？

1

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

|   | 設備名                  | 定格熱出力/<br>貯雪重量 | 単位 | 設備の法定耐<br>用年数 (年) | 想定年間熱生産量 (kWh/年)<br>※雪氷熱は想定年間冷熱生産量<br>(kWh/年) | 想定全負荷運転時間 (時<br>間/年) |
|---|----------------------|----------------|----|-------------------|---|----------------------|
| 2 | 1 地中熱利用 (クローズドループ方式) | 3 100          | kW | 15                | 4 15,000                                      | 150 時間               |
|   | 2 選択してください           |                | kW | #N/A              |   | #DIV/0!              |
|   | 3 選択してください           |                | kW | #N/A              |   | #DIV/0!              |
|   | 4 選択してください           |                | kW | #N/A              |   | #DIV/0!              |
|   | 5 選択してください           |                | kW | #N/A              |   | #DIV/0!              |
|   | 6 選択してください           |                | kW | #N/A              |   | #DIV/0!              |

再生可能エネルギー熱利用設備における想定年間熱生産量 (冷熱生産含む) 合計 (kWh/年)

15,000

## 2.5 蓄熱設備

### 「別紙1 実施計画書」を基に入力

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

②設備名を入力する。

③貯湯・蓄熱容量 (m<sup>3</sup>) を入力する。

④設備の法定耐用年数 (年) を入力する。

⑤蓄エネルギー設備等を導入したことにより、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の熱の拡大量 (kWh/年) を入力する。

「別紙7」(c) の記載内容を転記

### 「様式第1 別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法及び計測方法概要」 【蓄エネルギー設備等導入用】

#### 3. CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法概要

(a) 蓄エネルギー設備等の導入前（事業実施前）の再生可能エネルギーの自家消費量  
(年間ベース)

- ・設備導入前（従来システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する（新規システムの比較対象となる従来システムについては仮想想定ベースでも可）。
- ・従来システムによる再エネ種別年間自家消費量(kWh 換算値/年)
- ・根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

(b) 蓄エネルギー設備等の導入後（事業実施後）の再生可能エネルギーの自家消費量  
(年間ベース)

- ・蓄エネルギー設備導入後（新規システム）における再エネの自家消費量算定根拠の概要を以下に定量的に簡潔に記載する。
- ・新規システムによるエネルギー種別年間自家消費量(kWh 換算値/年)
- ・根拠資料：関連根拠資料を添付提出のこと

転記

(c) 蓄エネルギー設備等の導入（事業実施後）の再生可能エネルギーの自家消費量拡大量  
(年間ベース)

- ・(c) = (b) - (a) を算定(kWh 換算値/年)
- ・蓄エネルギー設備等を導入したことにより、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱の拡大量 (c) (kWh 換算値) を明示

貯湯槽・蓄熱槽等を導入しますか？

1

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

|                                       | 貯湯槽・蓄熱槽等の設備名 | 貯湯・蓄熱容量 | 単位             | 設備の法定耐用年数 (年) | 新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の熱の拡大量 (kWh/年) |
|---------------------------------------|--------------|---------|----------------|---------------|-------------------------------------|
| 1                                     | ○○施設貯湯槽      | 40      | m <sup>3</sup> | 15            | 30,000                              |
| 2                                     |              |         | m <sup>3</sup> |               |                                     |
| 新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の熱の拡大量合計 (kWh/年) |              |         |                |               | 30,000                              |

蓄エネルギー設備のうち、貯湯槽・蓄熱槽等を導入し左記を見込む場合は入力してください。なお、「様式第1 別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法及び計測方法概要」のうち【蓄エネルギー設備等導入用】を記入した場合は、当該様式の(c)に記載内容を転記してください。

国税庁のホームページを参照し、「設備」の減価償却資産の耐用年数を入力してください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

[http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015)



## 2.6 再生可能エネルギー設備による想定年間発電量及び熱生産量の内訳

「別紙1 実施計画書」を基に入力

- ①蓄電池を入れない場合の自家消費電力量を入力する。
- ②蓄熱槽等を入れない場合の自家消費する熱利用量を入力する。

### 2.6 再生可能エネルギー設備による想定年間発電量及び熱生産量の内訳

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備の発電量、熱生産量に対する**自家消費量**を入力してください。

#### (1) 再生可能エネルギー発電、発電・熱利用（コジェネレーションシステム）設備による想定年間発電量の内訳

|                                       |           |       |   |
|---------------------------------------|-----------|-------|---|
| a. 再生可能エネルギー発電設備による想定年間発電量            | 1,410,360 | kWh/年 | =「2.1a.」+「2.2」                                |
| b. うち蓄電池を入れない場合の自家消費電力量（補機設備で使用電力量含む） | 1,364,808 | kWh/年 |   |
| c. うち新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電力の拡大量合計   | 45,552    |       | =「2.3」  |
| d. うち余剰電力量                            | 0         | kWh/年 | =a.-b.-c.<br>※「3.2.（2）余剰分の電力・熱の販売による収入の算出」で使用 |

#### (2) 再生可能エネルギー熱利用、発電・熱利用（コジェネレーションシステム）設備による想定年間熱生産量の内訳

|  |         |       |  |
|--|---------|-------|--|
| a. 再生可能エネルギー熱利用設備における想定年間熱生産量（冷熱生産含む）    | 0       | kWh/年 | =「2.4」   |
| b. 再生可能エネルギー発電・熱利用設備による想定年間熱生産量          | 788,400 | kWh/年 | =「2.1b」  |
| a.+b.                                    | 788,400 | kWh/年 | =a.+b.   |
| c. うち蓄熱槽等を入れない場合の自家消費する熱利用量（補機設備の熱利用量含む） | 788,400 | kWh/年 |  |
| d. うち新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の熱の拡大量合計       | 0       | kWh/年 | =「2.5」   |
| e. うち余剰売熱量                               | 0       | kWh/年 | =(a.+b.)-(c.+d.)<br>※「3.2.（2）余剰分の電力・熱の販売による収入の算出」で使用 |

余剰熱を売熱（相対取引など）する場合は、当該入力欄に、余剰売熱量を差し引いた数値を入力してください。

ここで入力された自家消費量は、「3.2収入に関する項目」において自家消費による収入相当額の算出に使用します。





## 2.7 導入するバイオマス燃料製造設備の概要

「別紙1 実施計画書」を基に入力

①当該設備を導入するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

②設備名をプルダウン入力する。\_\_\_\_\_

③製造量を入力する。

④(メタン発酵方式以外)単位をプルダウン入力する。\_\_\_\_\_

⑤設備の法定耐用年数(年)を入力する。

<メタン発酵方式の選択肢>

- 乾式
- 湿式
- その他

<メタン発酵方式以外の選択肢>

- 固形化
- 液化
- ガス化

<選択肢>

- kg/日
- Nm<sup>3</sup>/日

国税庁ホームページを基に入力

バイオマス燃料製造設備を導入しますか？

1

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

<バイオマス燃料製造>

(メタン発酵方式)

|   | 設備名      | 製造量 | 単位                 | 設備の法定耐用年数(年) |
|---|----------|-----|--------------------|--------------|
| 1 | 湿式       | 45  | Nm <sup>3</sup> /日 | 15           |
| 2 | 選択してください |     | Nm <sup>3</sup> /日 |              |

国税庁のホームページを参照し、「設備」の減価償却資産の耐用年数を入力してください。

(メタン発酵方式以外)

|   | 設備名      | 製造量  | 単位   | 設備の法定耐用年数(年) |
|---|----------|------|------|--------------|
| 1 | 固形化      | 1000 | kg/日 | 15           |
| 2 | 選択してください |      | 選択   |              |

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

[http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015)



## 1 採算性に関する入力欄の概要

「様式第1 別紙7 CO<sub>2</sub>削減効果の算定方法及び計測方法概要」に記載した内容と整合が取れるように、入力してください。

### 3.1 収入に関する項目

- (1) 自家消費による収入相当額の算出
- (2) 余剰分の電力・熱の販売による収入の算出
- (3) その他の収入の算出
- (4) 単年度収入合計（上記（1）～（3）の合計）
- (5) 導入設備の耐用年数（最大）期間における収入見込合計

### 3.2 イニシャルコストに関する項目

### 3.3 ランニングコストに関する項目

### 3.4 単純投資回収期間

### 3.5 補足 <任意>

（特記事項がある場合）



## 2 採算性に関する入力欄の記入例

### 3.1 収入に関する項目

#### (1) 自家消費による収入相当額の算出

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」の算出方法を確認する。

**a** 設備導入前後のエネルギー種別年間使用量を比較してCO<sub>2</sub>排出削減量を算定した場合は **a**

**b** 設備導入前は商用電力を使用し、再エネによる年間発電量をCO<sub>2</sub>排出削減量として算定した場合は **b**

に示す箇所を入力する。

     : 記入欄

| エネルギー種別     | 年間使用量又は年間発電量    |        |                    | エネルギー単価 |     |                   | エネルギー消費削減額<br>(千円/年) |
|-------------|-----------------|--------|--------------------|---------|-----|-------------------|----------------------|
|             | 導入前使用量<br>又は発電量 | 導入後使用量 | 単位                 | 導入前     | 導入後 | 単位                |                      |
| 商用電力        |                 |        | kWh/年              |         |     | 円/kWh             | 0                    |
| 都市ガス        |                 |        | Nm <sup>3</sup> /年 |         |     | 円/Nm <sup>3</sup> | 0                    |
| LPG (重量ベース) |                 |        | kg/年               |         |     | 円/kg              | 0                    |
| LPG (体積ベース) |                 |        | m <sup>3</sup> /年  |         |     | 円/m <sup>3</sup>  | 0                    |
| 灯油          |                 |        | L/年                |         |     | 円/L               | 0                    |
| A重油         |                 |        | L/年                |         |     | 円/L               | 0                    |
| その他 1 ( )   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                    |
| その他 2 ( )   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                    |
|             |                 |        |                    |         |     | ①合計               | 0                    |

**a**

赤枠内にご記入ください

     : 記入欄

| エネルギー種別     | 年間使用量又は年間発電量    |        |                    | エネルギー単価 |     |                   | エネルギー消費削減額<br>(千円/年) |
|-------------|-----------------|--------|--------------------|---------|-----|-------------------|----------------------|
|             | 導入前使用量<br>又は発電量 | 導入後使用量 | 単位                 | 導入前     | 導入後 | 単位                |                      |
| 商用電力        |                 |        | kWh/年              |         |     | 円/kWh             | 0                    |
| 都市ガス        |                 |        | Nm <sup>3</sup> /年 |         |     | 円/Nm <sup>3</sup> | 0                    |
| LPG (重量ベース) |                 |        | kg/年               |         |     | 円/kg              | 0                    |
| LPG (体積ベース) |                 |        | m <sup>3</sup> /年  |         |     | 円/m <sup>3</sup>  | 0                    |
| 灯油          |                 |        | L/年                |         |     | 円/L               | 0                    |
| A重油         |                 |        | L/年                |         |     | 円/L               | 0                    |
| その他 1 ( )   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                    |
| その他 2 ( )   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                    |
|             |                 |        |                    |         |     | ①合計               | 0                    |

**b**

再エネによる年間発電量は赤枠内にご記入ください

## (1) 自家消費による収入相当額の算出

「別紙 1 実施計画書」

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」を基に入力

### a 設備導入前後のエネルギー種別年間使用量を比較してCO<sub>2</sub>排出削減量を算定した場合

- ①設備導入前（従来システム）のエネルギー種別の年間使用量を入力する。
- ②設備導入後（新規システム）のエネルギー種別の年間使用量を入力する。
- ③設備導入前（従来システム）のエネルギー単価を入力する。
- ④設備導入後（新規システム）のエネルギー単価を入力する。
- ⑤エネルギー種に該当するものが無い場合は、その他（ ）にエネルギー種別を入力する。
- ⑥その他のエネルギー種を記入した場合はエネルギー使用量の単位を入力する。
- ⑦その他のエネルギー種を記入した場合はエネルギー単価の単位を入力する。

| エネルギー種別    | 年間使用量又は年間発電量    |           |                    | エネルギー単価 |     |                   | エネルギー消費削減額（千円/年） |
|------------|-----------------|-----------|--------------------|---------|-----|-------------------|------------------|
|            | 導入前使用量<br>又は発電量 | 導入後使用量    | 単位                 | 導入前     | 導入後 | 単位                |                  |
| 商用電力       | 5,000,000       | 3,589,640 | kWh/年              | 16      | 16  | 円/kWh             | 22,566           |
| 都市ガス       | 64,567          | 0         | Nm <sup>3</sup> /年 | 100     | 100 | 円/Nm <sup>3</sup> | 6,457            |
| LPG（重量ベース） | ①               | ②         | kg/年               | ③       | ④   | 円/kg              | 0                |
| LPG（体積ベース） |                 |           | m <sup>3</sup> /年  |         |     | 円/m <sup>3</sup>  | 0                |
| 灯油         |                 |           | L/年                |         |     | 円/L               | 0                |
| A重油        |                 |           | L/年                |         |     | 円/L               | 0                |
| ⑤ その他 1（ ） |                 |           | ⑥                  |         |     | ⑦                 | 0                |
| その他 2（ ）   |                 |           |                    |         |     |                   | 0                |
|            |                 |           |                    |         |     | ①合計               | 29,022           |

「別紙 1 実施計画書」、「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」などを参考に記載してください。  
 なお、光熱水費の購入が必要な再生可能エネルギー設備を導入する場合は、エネルギー種別に導入後の列に入力してください（例：地中熱利用設備のヒートポンプ稼働のための商用電力購入）。

エネルギー種別のエネルギー単価が導入前後で同じ場合は、同じ値を入力してください。導入前後で異なる場合は、それぞれの値を入力してください。

## (1) 自家消費による収入相当額の算出

「別紙 1 実施計画書」

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」を基に入力b 設備導入前は商用電力を使用し、  
再エネによる年間発電量をCO<sub>2</sub>排出削減量として算定した場合

- ①年間発電量を商用電力の導入前の使用量と想定して、商用電力の導入前の欄に年間発電量を入力する。
- ②商用電力の導入前の欄にエネルギー単価を入力する。
- ③エネルギー種別に該当するものが無い場合は、その他（ ）にエネルギー種別を入力する。
- ④その他のエネルギー種を記入した場合は発電量の単位を入力する。
- ⑤その他のエネルギー種を記入した場合はエネルギー単価の単位を入力する。

| エネルギー種別    | 年間使用量又は年間発電量    |        |                    | エネルギー単価 |     |                   | エネルギー消費削減額（千円/年） |
|------------|-----------------|--------|--------------------|---------|-----|-------------------|------------------|
|            | 導入前使用量<br>又は発電量 | 導入後使用量 | 単位                 | 導入前     | 導入後 | 単位                |                  |
| 商用電力       | 5,000,000       |        | kWh/年              | 16      |     | 円/kWh             | 80,000           |
| 都市ガス       |                 |        | Nm <sup>3</sup> /年 |         |     | 円/Nm <sup>3</sup> | 0                |
| LPG（重量ベース） |                 |        | kg/年               |         |     | 円/kg              | 0                |
| LPG（体積ベース） |                 |        | m <sup>3</sup> /年  |         |     | 円/m <sup>3</sup>  | 0                |
| 灯油         |                 |        | L/年                |         |     | 円/L               | 0                |
| A重油        |                 |        | l/年                |         |     | 円/l               | 0                |
| その他 1（ ）   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                |
| その他 2（ ）   |                 |        |                    |         |     |                   | 0                |
|            |                 |        |                    |         |     | ①合計               | 80,000           |

「別紙 1 実施計画書」、「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」などを参考に記載してください。  
 なお、光熱水費の購入が必要な再生可能エネルギー設備を導入する場合は、エネルギー種別に導入後の  
 列に入力してください（例：地中熱利用設備のヒートポンプ稼働のための商用電力購入）。

エネルギー種別のエネルギー単価が導入前後で同じ場合は、同じ値を入力し  
 てください。導入前後で異なる場合は、それぞれの値を入力してください。



## (1) 自家消費による収入相当額の算出

「別紙 1 実施計画書」

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」を基に入力

<再生可能エネルギー設備導入により、基本料金の変動も含め収入相当額として算出する場合>

- ① 基本料金の変動を含め収入相当額を算出するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

- ② 該当するエネルギー種の導入前の基本料金（千円/年）を入力する。  
 ③ 該当するエネルギー種の導入後の基本料金（千円/年）を入力する。  
 ④ エネルギー種に該当するものが無い場合は、その他（ ）にエネルギー種別を入力する。  
 ⑤ その他のエネルギー種を記入した場合は単位を入力する。

基本料金の変動を含め収入相当額を算出しますか？

1

選択してください

基本料金の変動を含め収入相当額を算出しますか？

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

|          | 基本料金 |     | 単位   | 基本料金削減額（千円/年） |
|----------|------|-----|------|---------------|
|          | 導入前  | 導入後 |      |               |
| 商用電力     |      |     | 千円/年 | 0             |
| 都市ガス     | 2    | 3   | 千円/年 | 0             |
| LPG      |      |     | 千円/年 | 0             |
| その他 1（ ） |      |     |      | 0             |
| その他 2（ ） |      |     | 5    | 0             |
|          |      |     | ②合計  | 0             |



## (2) 余剰分の電力・熱の販売による収入の算出

「別紙 1 実施計画書」

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」を基に入力

- ① 導入設備の稼働で発生した余剰分の電力・熱を販売するか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒ 「はい」を選択の場合

- ② エネルギー販売単価を入力する。

- ③ 「余剰電力量」「余剰熱量」に該当しない場合は、その内容を入力する。

- ④ ③の販売量を入力する。

導入設備の稼働で発生した余剰分の電力・熱を販売しますか？

1

選択してください

| 年間発電・熱生産量のうち<br>余剰分の内訳 | 余剰分の販売量 | 単位 | エネルギー販売単価 | 単位 | 余剰エネルギー販売<br>収入（千円/年） |
|------------------------|---------|----|-----------|----|-----------------------|
|------------------------|---------|----|-----------|----|-----------------------|

導入設備の稼働で発生した余剰分の電力・熱を販売しますか？

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

| 年間発電・熱生産量のうち<br>余剰分の内訳 | 余剰分の販売量 | 単位    | エネルギー販売単価 | 単位    | 余剰エネルギー販売<br>収入（千円/年） |
|------------------------|---------|-------|-----------|-------|-----------------------|
| 余剰電力量                  | 0       | kWh/年 | 2         | 円/kWh | 0                     |
| 余剰熱量                   | 0       | kWh/年 |           | 円/kWh | 0                     |
| 3                      | 4       | kWh/年 |           | 円/kWh | 0                     |
| (2) 合計                 |         |       |           |       | 0                     |

無償で提供する場合は、エネルギー販売単価は0と入力してください。



### (3) その他の収入の算出

「別紙 1 実施計画書」

「別紙 7 CO<sub>2</sub>削減効果算定及び計測方法概要」を基に入力

- ① 導入設備の稼働によりその他の収入があるか「はい」「いいえ」のいずれかを選択して入力する。

⇒「はい」を選択の場合

- ② その他の収入項目を入力する。  
 ③ その他の販売量を入力する。  
 ④ 販売量の単位（年）を入力する。  
 ⑤ 販売単価を入力する。  
 ⑥ 販売単価の単位（円）を入力する。

導入設備の稼働によりその他の収入がありますか？

1

選択してください

| その他の収入項目<br>(千円/年) | その他の販売量 | 単位 | 販売単価 | 単位 | その他の収入<br>(千円/年) |
|--------------------|---------|----|------|----|------------------|
|--------------------|---------|----|------|----|------------------|

導入設備の稼働によりその他の収入がありますか？

はい

⇒下表の入力必須欄を記入してください。

| その他の収入項目<br>(例：消化液) | その他の販売量 | 単位  | 販売単価 | 単位  | その他の収入<br>(千円/年) |
|---------------------|---------|-----|------|-----|------------------|
| 2                   | 3       | ★/年 | 5    | 円/★ | 6                |
|                     |         | ★/年 |      | 円/★ |                  |
|                     |         | 4   |      |     | (3) 合計           |

★には、販売する収入項目と関連性の高い活動量単位を入力してください。





## （４）単年度収入合計

(1) ~ (3) の和（自家消費による収入相当額+余剰分の電力・熱の販売による収入+その他の収入）が単年度収入として自動計算され、表示される。入力は不要。

## （５）導入設備の耐用年数（最大）期間における収入見込合計

(4) で算出した単年度収入合計と、「導入設備の概要」で入力した法定耐用年数から事業期間における収入見込み合計額が算出される。事業期間は補助事業で導入する設備の耐用年数のうち、最も長い期間が採用され、自動計算される。

- ① 設備の経年劣化や想定外の故障等を想定して収入の減少を見込む場合には、その率を入力する。

### （４）単年度収入合計

|                         |        |      |
|-------------------------|--------|------|
| 単年度収入合計 (1) + (2) + (3) | 29,022 | 千円/年 |
|-------------------------|--------|------|

### （５）導入設備の耐用年数（最大）期間における収入見込合計

|         |         |    |
|---------|---------|----|
| 収入見込み合計 | 493,382 | 千円 |
|---------|---------|----|

$$= (4) \times 17$$

補助事業で導入する設備の耐用年数 ↑

事業性評価シートでは、補助事業で導入する設備の耐用年数のうち、最も長い期間を採用しています。

$$\text{年} \times (1 - 0.000\%)$$

収入見込低下率 ↑

設備の経年劣化等による性能低下を考慮し、収入見込の低下率を設定する場合は入力してください。

### 3.2 イニシャルコストに関する項目

### 「別紙4 経費内訳」(当該事業用)の記載内容の転記

① 総事業費を入力する。

⇒ 「(1) 総事業費」を転記

② 補助対象経費支出予定額を入力する。

⇒ 「(4) 補助対象経費支出予定額」を転記

③ 補助金所要額を入力する。

⇒ 「(8) 補助金所要額」を転記

※円単位で記載

第1号及び第6号事業に係る「太陽光発電設備」、「蓄電システム(単独申請不可)」

|      |                                 |                                      |                                      |   |
|------|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 所要経費 | (1) 総事業費                        | (2) 寄付金その他の収入                        | (3) 差引額<br>(1)-(2)                   | (4-1) 補助対象経費支出予定額<br>(定率補助対象分)          |
|      | 円                               | 円                                    | 円                                    | 円                                       |
|      | (4-2) 補助対象経費支出予定額<br>(定額補助対象分)  | (4) 補助対象経費支出予定額合計<br>(4-1)+(4-2)     | (5) 基準額                              | (6) 選定額<br>(4)と(5)を比較して少ない方の額           |
|      | 円                               | 円                                    | 円                                    | 円                                       |
|      | (7) 補助基本額<br>(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8-1) 補助金所要額<br>(定率補助額)<br>(小数点以下切捨) | (8-2) 補助金所要額<br>(定額補助額)<br>(小数点以下切捨) | (8) 補助金所要額合計<br>(8-1)+(8-2)<br>(千円未満切捨) |
|      | 円                               | 円                                    | 円                                    | 円                                       |

注I以外の第1号、第4号、第5号、注I以外の第6号、第7号事業、及び第8号事業

|      |          |                               |                                 |                                   |
|------|----------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 所要経費 | (1) 総事業費 | (2) 寄付金その他の収入                 | (3) 差引額<br>(1)-(2)              | (4) 補助対象経費支出予定額                   |
|      | 円        | 円                             | 円                               | 円                                 |
|      | (5) 基準額  | (6) 選定額<br>(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7) 補助基本額<br>(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8) 補助金所要額<br>(7)×●/●<br>(千円未満切捨) |
|      | 円        | 円                             | 円                               | 円                                 |

転記

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備、蓄エネルギー設備、燃料製造設備のイニシャルコストを記入してください。

|               |   |            |   |
|---------------|---|------------|---|
| 総事業費          | 1 | 10,000,000 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額   | 2 | 10,000,000 | 円 |
| 補助金所要額        | 3 | 5,680,000  | 円 |
| 補助金を考慮した自己負担額 |   | 4,320,000  | 円 |

「別紙4 経費内訳当該事業用」に記載の「総事業費」を転記してください。

「別紙4 経費内訳当該事業用」に記載の「補助対象経費支出予定額」を転記してください。

「別紙4 経費内訳当該事業用」に記載の「補助金所要額」を転記してください。



### 3.3 ランニングコストに関する項目

- ① 設備のメンテナンス（定期・法定点検）に係る人件費及び部品交換費を入力する。  
メンテナンスを外部委託する場合は、外部委託費を入力する。部品交換費は、運用上支障のない水準を保つため、設備を構成する装置、機器、部品などを修理及び更新する際に掛かるもの。
- ② 設備運用に必要な光熱費を入力する。  
例) 地中熱利用設備でヒートポンプの稼働のための電力を商用電力から調達している場合など
- ③ 設備運用に必要な水道費を入力する。  
例) 再生可能エネルギー設備における冷却のために水を購入して調達している場合など

補助事業で導入する再生可能エネルギー設備、蓄エネルギー設備、燃料製造設備のランニングコストを記入してください。計上しない場合はその理由を補足欄に記入してください。

| ランニングコストの項目 |                         | 数値           | 単位                 | 補足欄（数量、単価等の情報を記載）                                    |
|-------------|-------------------------|--------------|--------------------|--|
| 光熱水費        | メンテナンス費（保守点検費及び部品等の交換費） | ①<br>20,200  | 千円／導入設備の耐用年数（最大）期間 | 保守点検費（外部委託）1,000千円/年、部品交換費 5年目1,000千円、10年目2,200千円とする |
|             | 光熱費                     | ②<br>263,500 | 千円／導入設備の耐用年数（最大）期間 | 商用電力 15500千円/年                                       |
|             | 水道費                     | ③<br>0       | 千円／導入設備の耐用年数（最大）期間 | ●●のため、計上していない  |
| 燃料調達費       |                         | 102,000      | 千円／導入設備の耐用年数（最大）期間 | 木質チップ 5千円/ t x 1200 t /年                             |

設備のメンテナンス（定期・法定点検）に係る人件費及び部品交換費を入力してください。メンテナンスを外部委託する場合は、外部委託費を入力してください。なお、部品交換費は、運用上支障のない水準を保つため、設備を構成する装置、機器、部品などを修理及び更新する際に掛かるものとしています。

設備運用に必要な光熱費を入力してください。例えば、地中熱利用設備ではヒートポンプの稼働のための電力を商用電力から調達している場合などが挙げられます。

設備運用に必要な水道費を入力してください。再生可能エネルギー設備における冷却のために水を購入して調達している場合などが挙げられます。

設備運用に必要な燃料調達費用を入力してください。バイオマス発電、熱利用設備では、燃料を外部から購入す

### 3.3 ランニングコストに関する項目 (つづき)

- ④ 設備運用に必要な燃料調達費用を入力する。  
(例えばバイオマス発電、熱利用設備では、燃料を外部から購入する費用、原料(材)を購入し燃料加工する費用など)
- ⑤ 事業終了時の想定撤去費用を入力する。  
地中熱利用設備のように事業終了後は設備を埋め殺すなど、撤去費が不要な場合は、その理由を記入する。
- ⑥ 設備運用で、その他の費用がある場合は入力する。  
(例えば太陽光発電設備の計測費やモニタリング費、バイオマス熱利用設備の場合の灰処理費など)
- ⑦ その他特記事項があれば記載する。

|                 |              |                    |                       |   |
|-----------------|--------------|--------------------|-----------------------|---|
|                 |              | 用年数(最大)期間          |                       |   |
| 燃料調達費           | ④<br>102,000 | 千円/導入設備の耐用年数(最大)期間 | 木質チップ 5千円/t × 1200t/年 | エネルギー設備における燃料調達費用が挙げられます。   |
| 撤去費             | ⑤<br>100,000 | 千円/導入設備の耐用年数(最大)期間 | 設備および基礎撤去費            | 設備運用に必要な燃料調達費用を入力してください。バイオマス発電、熱利用設備では、燃料を外部から購入する費用、原料(材)を購入し燃料加工する費用が挙げられます。 |
| その他費用           | ⑥<br>2,550   | 千円/導入設備の耐用年数(最大)期間 | 灰処理費150千円/年           | 事業終了時の想定撤去費用を入力してください。地中熱利用設備のように事業終了後は設備を埋め殺すなど、撤去費が不要な場合は、その理由を記入してください。      |
| 事業期間のランニングコスト合計 | 488,250      | 千円/導入設備の耐用年数(最大)期間 | ⑦                     | 設備運用で、その他の費用(例えば太陽光発電設備の計測費やモニタリング費、バイオマス熱利用設備の場合の灰処理費など)がある場合は入力してください。        |



### 3.4 単純投資回収期間

「導入設備の概要」及び「採算性に係る項目」に入力されたイニシャルコスト、収入及びランニングコストに係る項目の情報から以下の式により自動算出される。

$$\boxed{\text{単純投資回収期間}} = \boxed{\text{(A) 補助金を考慮した自己負担分 (イニシャルコスト)}} \div \boxed{\text{(B) 単年度収支}}$$

#### <申請者が地方公共団体の場合>

①地方公共団体が行う本事業は、採算性よりも、普及性・波及性を優先するものであるかについて「該当する」「該当しない」のいずれかを選択して入力する。

※別紙 1 実施計画書の<事業内容>を踏まえて選択すること。

単純投資回収期間

|    |   |
|----|---|
| 14 | 年 |
|----|---|

= 補助金を考慮した自己負担額 ÷ [(事業期間の収入見込み合計 - 事業期間のランニングコスト合計) ÷ 事業期間]

申請者が地方公共団体の場合、下記に該当する場合は選択してください。

|  |   |
|--|---|
| 地方公共団体が行う本事業は、採算性よりも、普及性・波及性を優先するものである | <div style="border: 2px dashed green; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">1</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 10px;">該当する</div> |
|--|---|

## 3.5 補足

① 記入内容について補足したい事項がある場合に記入する〈任意〉

**例** ▲▲についての詳細は、実施計画書 ●頁に記載。など

3.5 補足（特記事項があれば記入してください。） 〈任意〉

1

続いて、「事業継続性」シートにお進みください。

# 1 事業継続性に関する入力欄の概要

- 該当する再生可能エネルギー設備 (○の付いた設備) は必ず回答。
- 該当する再生可能エネルギー設備の表は、必ず**全ての項目**を回答。

**留意** 記載がない場合は、採点対象とならない。

「2. 導入設備の概要」  
で回答した設備により  
○が付く

○の付いた再生可能エネルギー設備についてご回答ください。  
該当する再生可能エネルギー設備名をクリックすると回答欄にジャンプします。

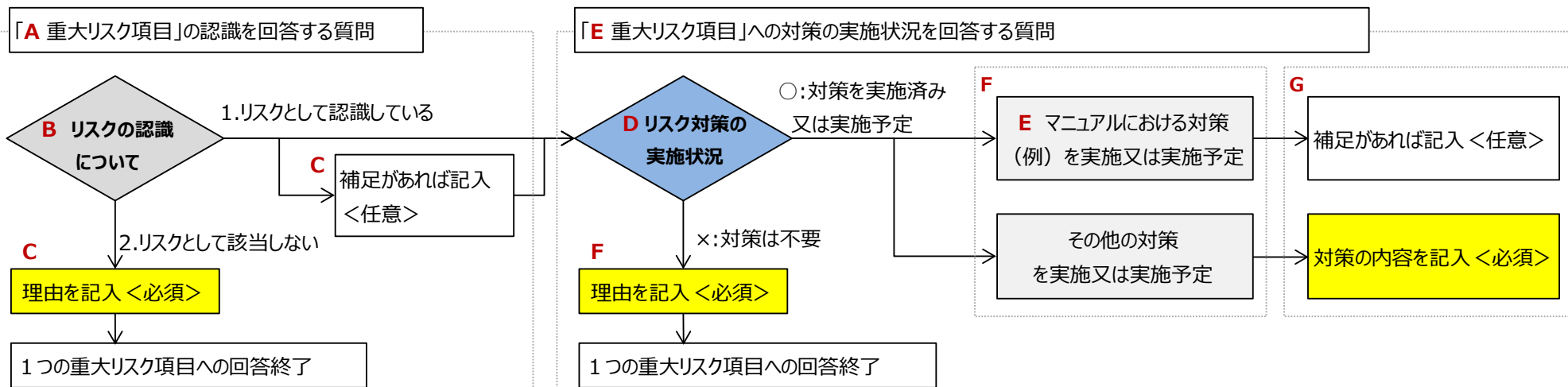
- a.太陽光発電
- b.風力発電
- c.水力発電
- d.地熱(温泉熱)発電、発電・熱利用
- e-1.バイオマス発電、発電・熱利用(木質)
- e-2.バイオマス発電、発電・熱利用(マツ)
- f.太陽熱利用
- g.地熱(熱利用)
- h.バイオマス熱利用
- i-1.地中熱利用(クローズドループ方式)
- i-2.地中熱利用(オープンループ方式)
- j.温度差エネルギー利用
- k.雪氷熱利用

e-1.バイオマス発電、発電・熱利用(木質) [目次に戻る](#)  
記載がない場合は、採点対象となりませんので、ご注意ください。

| A       | B  | C   | D   | E   | F                                | G   |
|---------|--|---|---|---|----------------------------------|---|
| 重大リスク項目 | リスクの認識について<br>左記項目に該当する場合は左記項目を選択してください<br>1.リスクとして認識<br>2.リスクとして該当しない   | リスクとして認識している場合補足があれば記入<任意>してください<br>1.リスクとして認識<br>2.リスクとして該当しない場合はその理由を記入<必須> | いづれかを選択してください<br>○:対策を実施済み又は実施予定<br>×:対策は不要 | リスク対策の実施状況について<br>マニュアルにおける対策(例)  | 左記○対策を実施済み又は実施予定の場合は「○」を選択してください | 左記○対策を実施済み又は実施予定の場合補足があれば記入<任意><br>※その他の対策を実施済み又は実施予定の場合は「○」を記入<br>※「○」を記入する場合は「○」を記入<br>※「○」を記入する場合は「○」を記入 |
| e-1-1   | 補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件(地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること)を満たさないおそれ。           | 選択してください  | 選択してください                                    | 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br>その他の対策(上記以外の対策)     | 実施なし                             |   |
| e-1-2   | <木質バイオマスの場合>貯蔵・乾燥に必要な施設・設備の規模設定が不十分のため、計画地区に収まらない、又は必要な機能が不足する。  | 選択してください  | 選択してください                                    | 貯蔵方法(丸太、チップで貯蔵する方法)と乾燥方法(丸太、チップを乾燥する方法)に応じて、必要となる施設・設備等(貯木スペース、建屋、サイロ、固体燃料化設備、乾燥設備など)の規模を明らかにし、それが計画地区内に収まるか検討する。貯蔵量は、調達したバイオマスの乾燥に必要な時間、調達が滞る場合も踏まえて検討する。貯蔵量が小さい場合は車両の搬入頻度が増加し、近隣住民から苦情が出る可能性があるため、それも踏まえて貯蔵量を検討する。<br>その他の対策(上記以外の対策) | 実施なし                             |   |
| e-1-10  | <再省蓄システムの場合>再生可能エネルギー発電設備、再生可能エネルギー熱利用設備、蓄エネルギー設備等を再省蓄エネルギーシステムとして段階的に導入する場合、それぞれの設備が独立して制御され、施設全体での運用状況の把握や最適な運用が困難となり、運用者の手間や余分なユーティリティコストが発生する。 | 選択してください  | 選択してください                                    | 最適運用を図るために、共通の通信プロトコル(BACnet、CC-Link、DeviceNetなど)に対応した機器に統一し、EMSを活用した協調運転を行う。<br><用語解説はマニュアルp.79><br>その他の対策(上記以外の対策)  | 実施なし                             |   |



<A列に示す各重大リスクに対する認識と対策の実施状況を、以下の手順に沿って回答してください。>



| A       |  | B                                   |   | C   | D                              | E  |  | F  | G |
|---------|--|-------------------------------------|---|---|--------------------------------|--|--|--|---|
| 重大リスク項目 |  | リスクの認識について                          |   | リスク対策の実施状況について  |                                |  |  |  |   |
|         |  | B                                   | C   | D   | E                              |  | F  | G  |   |
|         |  | 左記項目に関し<br>いずれかを選択<br>してください        | 「1.リスクとして認識」している場<br>合 <b>補足があれば</b> 記入<任意><br>「2.リスクとして該当しない」場合<br>はその <b>理由</b> を記入<必須> | いずれかを選択<br>してください<br>○: 対策を<br>実施済み又は<br>実施予定<br>×: 対策は不要 | マニュアルにおける対策(例)                 |  | 左記の対策を<br>実施済み又は<br>実施予定の場<br>合は「○」を選<br>択してください | ・「左記の対策を実施済み又は実施予定」の場<br>合 <b>補足があれば</b> 記入<任意><br>・「その他の対策を実施済み又は実施予定」の<br>場合は <b>対策の内容</b> を記入<必須><br>・「対策は不要」の場合は <b>理由</b> を記入<必須> |   |
| a-1     | 補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件(地域) | 1. リスクとして認識 (→D欄からリスク対策状況を選択してください) |   |   | ○: 対策を実施済み又は実施予定 (→実施済み/実施予定の対 | 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。 | 実施なし   |  |   |





## 2 事業継続性に関する入力欄の記入例

### □ 入力例：i-2.地中熱利用（オープンループ方式）

回答にしたがって、入力が必要な箇所は濃い黄色でハイライトされる。薄い黄色のセルは任意。

| A<br>重大リスク項目  | B<br>リスクの認識について                 |   | C<br>リスク対策の実施状況について  |  |   |  |
|---|---------------------------------|---|--|--|---|--|
|   | D<br>左記項目に<br>いづれかを選択<br>してください | E<br>「1.リスクとして認識している場<br>合補足があれば記入<任意><br>」として認識<br>してください<br>1.リスクとして認識<br>2.リスクとして該当<br>しない | F<br>「1.リスクとして認識している場<br>合補足があれば記入<任意><br>」として該当しない<br>場合はその理由を記入<必須><br>」 | G<br>いづれかを選択<br>してください<br>○:対策を<br>実施済み又は<br>実施予定<br>×:対策は不要 | H<br>マニュアルにおける対策(例)   | I<br>左記の対策を実施済み又は実施予定の場合<br>補足があれば記入<任意><br>・「左記の対策を実施済み又は実施予定」の<br>場合は「○」を選択<br>してください<br>・「対策は不要」の場合は理由を記入<必須> |
| i-2-1<br>補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件(地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること)を満たさないおそれ。 | 1                               |   |  |  | 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br>その他の対策(上記以外の対策) | 実施なし   |
|   |                                 |   |  |  | 対策が不要である理由  |  |
| i-2-1<br>補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件(地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること)を満たさないおそれ。 |                                 | 2   | 3  |  | 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br>その他の対策(上記以外の対策) | 実施なし   |
|   |                                 |   |  |  | 対策が不要である理由  |  |
| i-2-1<br>補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件(地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること)を満たさないおそれ。 |                                 |   |  | 4  | 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br>その他の対策(上記以外の対策) | 実施なし   |
|   |                                 |   |  |  | 対策が不要である理由  |  |

① Aの重大リスク項目について  
「1.リスクとして認識している」  
「2.リスクとして該当しない」  
から選択入力する。

⇒「1.リスクとして認識している」を選択した場合  
(⇒「2.リスクとして該当しない」を選択した場合は  
次頁上段参照)

② 補足があれば記入する。<任意>

③ リスク対策の実施状況を  
「○.対策を実施済み又は実施予定」  
「×.対策は不要」から選択入力する。

⇒「○.対策を実施済み又は実施予定」を選択した場合  
(⇒「×.対策は不要」を選択した場合は次頁下段参照)

④ E.リスク対策例を読み、実施済みのものは○を選択入力する。

⑤ 例示以外の対策の場合には、対策の内容を記入

|  |   |   |
|--|---|---|
| 自然災害(地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など)に対する災害対応基準(設備の耐震設計に関するガイドラインなど)やそれに類するもの(各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど)に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。 | ○ |   |
| ※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br>その他の対策(上記以外の対策)  | ○ | 5 |



□ 入力例：i-2.地中熱利用（オープンループ方式）

⇒Bで「2.リスクとして該当しない」を選択した場合>

① リスクとして該当しない理由を記入する。

| A<br>重大リスク項目  | リスクの認識について  |   | リスク対策の実施状況について                                   |  |                                       |   |
|---|---|---|--|--|---------------------------------------|---|
|   | B<br>左記項目に関していづれかを選択してください<br>1.リスクとして認識<br>2.リスクとして該当しない | C<br>「1.リスクとして認識」している場合<br><b>補足があれば</b> 記入<任意><br>「2.リスクとして該当しない」場合はその <b>理由</b> を記入<必須> | D<br>いづれかを選択してください<br>○:対策を実施済み又は実施予定<br>×:対策は不要 | E<br>マニュアルにおける対策(例)  | F<br>左記の対策を実施済み又は実施予定の場合は「○」を選択してください | G<br>・「左記の対策を実施済み又は実施予定」の場合 <b>補足があれば</b> 記入<任意><br>・「その他の対策を実施済み又は実施予定」の場合は <b>対策の内容</b> を記入<必須><br>・「対策は不要」の場合は <b>理由</b> を記入<必須> |
| i-2-1<br>補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件（地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること）を満たさないおそれ。 | 2.リスクとして該当しない（→C欄に理由を御記入ください）                             | 1   |  | 自然災害（地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など）に対する災害対応基準（設備の耐震設計に関するガイドラインなど）やそれに類するもの（各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど）に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。 |                                       |   |

⇒Dでリスク対策の実施状況について「×.対策は不要」を選択した場合>

② リスクとして該当しない理由を記入する。

| A<br>重大リスク項目  | リスクの認識について  |   | リスク対策の実施状況について                                   |   |                                       |   |
|---|---|---|--|---|---------------------------------------|---|
|   | B<br>左記項目に関していづれかを選択してください<br>1.リスクとして認識<br>2.リスクとして該当しない | C<br>「1.リスクとして認識」している場合<br><b>補足があれば</b> 記入<任意><br>「2.リスクとして該当しない」場合はその <b>理由</b> を記入<必須> | D<br>いづれかを選択してください<br>○:対策を実施済み又は実施予定<br>×:対策は不要 | E<br>マニュアルにおける対策(例)   | F<br>左記の対策を実施済み又は実施予定の場合は「○」を選択してください | G<br>・「左記の対策を実施済み又は実施予定」の場合 <b>補足があれば</b> 記入<任意><br>・「その他の対策を実施済み又は実施予定」の場合は <b>対策の内容</b> を記入<必須><br>・「対策は不要」の場合は <b>理由</b> を記入<必須> |
| i-2-1<br>補助金で導入した再生可能エネルギー設備等が、地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波などの自然災害に対する十分な強度計算や対策が取られておらず、事業要件（地域における再エネ普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること）を満たさないおそれ。 | 1.リスクとして認識（→D欄からリスク対策状況を選択してください）                         |   | ×:対策は不要（→G欄に理由を御記入ください）                          | 自然災害（地震・台風・集中豪雨・豪雪・津波など）に対する災害対応基準（設備の耐震設計に関するガイドラインなど）やそれに類するもの（各種再生可能エネルギー設備の設計・施工のガイドライン、地方公共団体等が公表しているハザードマップなど）に従い設計図書等を作成し、それに基づき、所要の安全度が確保されるように設計・施工を行う。<br><br>※事業要件を満たさない場合は、追加工事などの是正措置を求められる場合があります。<br><br>その他の対策（上記以外の対策）<br><br>対策が不要である理由 |                                       |   |



## IV. 問合せ先(事業性評価及び地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル(案))等



## 問合せ先

### 事業性評価及び設備導入者マニュアル（案）に関するお問い合わせ

事業性評価及び設備導入者向けマニュアル（案）※に関するヘルプデスク  
平成31年度地域の再生可能エネルギー設備等導入における事業性評価促進等委託業務受託者：  
パシフィックコンサルタンツ株式会社  
<担当者名> 横田、種村、池田  
Mail： Manual-helpdesk@tk.pacific.co.jp

※「地域の再生可能エネルギー事業の健全性を高めるための設備導入者向けマニュアル（案）」  
公表ページ  
[http://www.env.go.jp/policy/local\\_re/renewable\\_energy/post\\_13.html](http://www.env.go.jp/policy/local_re/renewable_energy/post_13.html)

### 問合せ手順

1

事業性評価及び設備導入者向け  
マニュアル（案）質問票[Excel]  
を、日本環境協会HPよりダウン  
ロード

2

質問内容を記入

※「地域の再生可能エネルギー  
事業の健全性を高めるための  
設備導入者向けマニュアル  
（案）」についての質問も  
同時に受け付け

3

メール件名「事業性評価に関する  
問い合わせ（事業者名）」と  
し、以下アドレスにメール

Mail： Manual-  
helpdesk@tk.pacific.co.jp

## 参考情報

### 第五次環境基本計画（環境省ホームページ）

[http://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/index.html)

### 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト（環境省ホームページ）

[http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html)

### 環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム（環境省ホームページ）

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>